

★ベラルーシ情勢をどう見るか (1) =21 世紀の日本と国際社会のコラムから

8月9日に行われたベラルーシ大統領選挙では、80.1%の投票を得た現職ルカシェンコの当選が発表されましたが、投票日に出口調査を行っていた反対派（チハノフスカヤを擁立）はその発表を受け入れず、大規模な抗議活動を起こしました。抗議活動は、ルカシェンコ退陣と再度の大統領選挙の実施、憲法改正等を要求しています。

ベラルーシの地政学的位置から直ちに理解されるように、その情勢の帰趨如何はロシアの安全保障に直結します。特にウクライナがカラー革命で「変色」したため、ベラルーシはロシアにとって米欧の東方拡大を阻止するための最後の緩衝地帯です。しかも、EU 諸国の中でロシアに批判的なバルト3国やポーランドがいち早く抗議活動を行う市民活動に対する連帯と支援を表明するなど、米欧がルカシェンコ政権に対する厳しい姿勢を強めており、ベラルーシ問題はロシアと米欧が影響力を争う「第二のウクライナ問題」という性格を帯びようとしています。

アメリカは 국무省のビーガン 国務次官をロシア以下の関係諸国に派遣して、反対派へのテコ入れを強める構えを示しています。欧州諸国の対応は必ずしも一枚岩ではないことが窺われます。ロシアは、ウクライナの苦い経験を踏まえ、西側の干渉を強く牽制するとともに、自らは内政不干渉の立場を強く押し出しています。具体的には、プーチンがこれまでにルカシェンコと4回の電話会談を行う一方、反対派に対しては、反口的な動きに対しては強い警戒感を示しつつも、反対派の主張も一枚岩ではなく、流動的であることから、慎重に見守る姿勢を取っています。プーチンは26日にルカシェンコとの電話会談で、新型コロナ・ウィルス・ワクチンの最初の提供先としてベラルーシを含めることを約束しましたが、これはルカシェンコに肩入れになると同時に、流行が拡大して不安が増大している同国市民に対するロシアの連帯表明という意味合いも込められているとみてよいでしょう。反対派の動きは、タス通信の報道で見る限り、「反口」と決めつけるのは尚早だと思います。

ベラルーシ情勢に関する、ニューヨーク・シティカレッジ教授（ラジャン・メノン）及び2006年－2014年にスウェーデン外相を務めたカール・ビルトの興味深い文章にも出会いましたので紹介したいと思いますが、今回はまず、これまでの

タス通信等の報道を整理して紹介しておきたいと思います。メノン及びビルトの分析・観察の的確さは、今回紹介する以下の事実関係を踏まえると理解が深まるとと思います。

＜欧州の反応＞

タス通信は欧州側の動き・反応について断片的に報道しています。

○シャルル・ミシェル欧州理事会議長（8月19日の欧州評議会ビデオ会議後の声明）：「EUはベラルーシ情勢を克明かつ関心を高めながらフォローしている。8月9日の選挙は自由でもなく公正でもなかった。したがって、我々はその結果を承認しない。」「ベラルーシ人民は自らの未来を決定する権利がある。」「独立した自由なメディア及び力強い市民社会に支えられた平和的で民主的なプロセスのみが持続可能な解決をもたらす。第三国を含むすべての関係者はそういうプロセスを支持するべきである。」「EUは近く、暴力、抑圧及び選挙結果ねつ造に責任がある個人（複数）に制裁を科することになる。」

○ポーランド・モラヴィエスキ首相（同会議後の発言）：「我々全員がベラルーシで新しい選挙が行われるべきだと確信している。」（ただし、このポイントはミシェル議長の声明には入っていません。）

○ドイツ・メルケル首相（同会議後の発言）：「ベラルーシが自分自身で自らの道を見つける必要があること、それは国民的対話を通じて行うべきであることは明らかだ。」「外部の干渉はあってはならない。」「ベラルーシ住民は自分たちが何を欲しているかを知っている。だからこそ、ベラルーシは独立の道を取り、自国内で決定を行うことを望む。」

＜ロシアの対応＞

○8月20日にロシアのプーチン大統領は欧州理事会のシャルル・ミシェル議長と電話会談を行い、ベラルーシ指導部に対する圧力及び同国で起こっている動きに対する外部の干渉は、いかなるものであれ非生産的であると強調しました（8月20日ロシア大統領府英語WS）。

○同日、大統領府のペシュコフ報道官も、「勢力、国は特定しないが、間接さら

に直接の干渉がある。それ故に心配している。」「もう一度言う。ベラルーシの問題はベラルーシ人自身によって、対話そして法的枠組みの中で解決されなければならない」と述べました。またペシュコフは、「ロシアを含む外国が反対派と対話を始めたら、内政に首を突っ込むことになる」と述べて、反対派との対話に対する消極的姿勢をのぞかせました。再度大統領選挙を行うことを要求している反対派の立場に対する反応を問われたことに関しても、「プーチンはルカシェンコの選挙での勝利を祝福した」と答えて、否定的反応を示しました（同日タス通信）。

○プーチン大統領は8月21日に安全保障会議常任委員会会議を招集し、彼が各国指導者で行った電話会談の内容を通報するとともに、ベラルーシ内政に対する外部の干渉は受け入れられないこと、同国指導者と市民との間の対話を通じた政治解決以外の手段はないことを強調しました（8月21日ロシア大統領府英語WS）。

○ロシア外務省・英語WSは、8月19日に行われたラブロフ外相のロシアTVとのインタビュー抜粋並びに23日にラブロフがあるフォーラムで行った発言及び会場からの質問に答えて行った回答を掲載しています。長いのですが、次のように要約できると思います。

ラブロフは西側の動きを、ベラルーシの内政上の困難につけ込んだ干渉であり、その狙いは人権・デモクラシーとは無縁の、世界を西側に引き込もうとする地政学であると断定します。そういう西側の動きを批判してラブロフは、欧州安保協力機構（OSCE）には特定国の出来事に対応する上での国際法的枠組みが存在しており、ベラルーシ問題に対処する上でもその枠組みを遵守するべきであると主張します。

一つは、ベラルーシは主権国家として憲法上の法律・手続きを持っており、今回の選挙結果を疑問視する場合にも、その法律・手続きに基づいて行わなければならないということです。もう一つは、OSCEのもとで設けられている民主制度人権局（ODIHR）がOSCE加盟国の選挙をモニターすることになっていることです。しかし、西側はベラルーシの主権を尊重せず、ODIHRはその役割（モニター員を

派遣して選挙をチェックする)を果たさず、もっぱら反対派の主張を鵜呑みにしているのは許されないということです。

ただしラブロフは、今回の選挙は完璧なものだったというつもりはないし、問題があったことを示唆するものもあると述べ、ベラルーシ指導部も反対派市民と対話をスタートさせる用意があることを指摘します。ラブロフはまた、ベラルーシ反対派の一部(反対派が結成した調整評議会を含む)に問題の平和的解決を望まない動き、なかんずくロシアとの対抗姿勢を露わにする動きがあることには強い警戒感を示します。ラブロフは、ベラルーシの人々が「ロシアか欧州か」というお決まりの破壊的・地政学的な主張に惑わされることなく、自分たちで問題解決の道筋を探し出すことを望んでいると強調しました。ラブロフによれば、「ロシアか欧州か」というロジックは、2004年及び2014年にウクライナで政争が起こったときにEU諸国が持ち出したものです。

特にラブロフは、8月23日の冒頭発言の中で、21世紀国際関係を規律するのは国連憲章の諸原則、すなわち、主権の対等平等、相互尊重、内政不干渉であるにもかかわらず、西側諸国は国連憲章諸原則を無視し、「規則に基礎を置く秩序(rule-based order)」という新たな基準を持ち込んで、国際関係を自分たちの都合にいいように作り替えようとしていることに警戒感をあらわにしています。ラブロフは、米欧は21世紀国際社会が多極化された世界であることを認めようとせず、多極的世界秩序の登場・形成という歴史の必然的流れを阻止しようと躍起になっていると指摘します。アメリカの場合、政権転覆を目指す軍事干渉と域外適用まで含む経済制裁がそのための手段です。

EUもアメリカとともに「東方パートナーシップ」のもとで旧ソ連邦諸国に対する働きかけを進めました。ラブロフは2014年にウクライナで起こったことを想起します。西側はウクライナ危機を克服するための合意を仲介し、署名しました。ところが翌朝、反対派がその合意を足蹴にするや、そのなりゆきの方が自分たちに都合が良いと判断した西側は、自分たちが仲介した合意を無視したのです。ラブロフは、「西側が合意を尊重しないという事実は深刻であり、我々はそのことを考慮しなければならない。彼らは今やその方法をベラルーシに適用しようとしており、彼ら流の仲介をオファーしている。西側が唯一の実効ある解決は西側諸国も加わった仲介であると言うとき、我々はウクライナで起こったことを思

い出す」と述べ、「ベラルーシの人々は独立して問題の解決を図らなければならない」と訴えるのです。

○ペシュコフ発言（8月24日。対記者）：「これまでのところ、抗議者側の挑発は起こっていない。法執行当局も任務を正しく遂行していることに我々は留意している。将来にわたって挑発が避けられ、防止されることを願っている。」ベラルーシのデモが暴動に発展していないことに鑑み「法執行上の厳しい措置の必要はない。」（反対派の調整評議会との話し合いについて聞かれて）「我々は接触するチャンネルを持っていない。話し合いは行われていない。」「我々は（反対派と）接触するものを批判するし、それは間違っていると考えます。我々自身がそれを行うつもりはない。少なくとも、いわゆる「熱い局面」にある今はしない。」（反対派の中に反ロシア的見解を表明するものがあるかという質問に対して、調整評議会はインフォーマルな組織であるとした上で）「さまざまな問題に関する立場は流動的で、変化している。」「明確な立場というものはなく、（その質問について）判断を行うことは難しい。」（ルカシェンコが防弾チョッキを着け、機関銃を持って自宅に戻ったことについてのコメントを求められて）「その問題には答えない。」

○プーチン（8月26日の閣議での発言）：プーチンはルカシェンコとの会談の内容を説明し、「両者はベラルーシがワクチン最終段階治験に参加すること及びベラルーシはワクチンを受け取る最初の国の一つになることに同意した」と述べました。

＜政権側の動き＞

○ルカシェンコ大統領（8月21日。国内向け演説）：「アメリカは抗議を計画し、指導している。欧州諸国も一緒に動いている。ワルシャワ辺りに「特別センター」が設置された。西側諸国はロシアに対してベラルーシ・カードを持ちだし、「バルト海－黒海コリドー」で最後に残っているのがベラルーシだと言っている。」「私はロシア大統領にベラルーシ情勢について警告した。」「ベラルーシ問題は、ベラルーシにとっても重要だが、ロシアにとっても同様に問題だ。」「攻撃されているのは真っ先にロシアだ。しかし、西側は我々をも破壊しようとしている。我々は抵抗するから、西側は失敗するだろう。」

○ルカシェンコ（8月22日。軍関係者に対する発言）：「すべては明らかだ。すべては、この国の政治的緊張を煽ってカラー革命を行う計画に沿って動いている。」「通常は政権を転覆させるために国内の緊張を煽るものだ。しかし、政権が強く、頑強に抵抗するので、彼らは外の要素も使っている。」「NATO 軍が国境に向かっている。」「これは反対派を応援し、我々を OSCE との話し合いに追い込もうとするものだ。」こうした行動及び西側諸国の声明は「ベラルーシ情勢に対する直接の干渉だ。」

○ルカシェンコ（8月23日。グロドゥノ市の支持者に対する発言）：「（内務省等に対して）グロドゥノその他における秩序を回復する」任務を与えた。「煽動者と面倒を起こすものたちをすべて慎重に洗い出す必要がある。彼ら全員のリストを持っている。」「黒幕はグロドゥノ住民でもなければ、ベラルーシ市民でもない。彼らはワルシャワかヴィルニスのどこかにいる。」

○8月24日：調整評議会のメンバー2人（オルガ・コヴァルコヴァとセルゲイ・ドゥヴレフスキ）を拘留。

○8月25日：内務省、非合法的抗議に参加したものに対して、過去24時間に39件の行政的及び3件の刑事的立件を行ったことを発表。また、最高裁判所は、チカノフスカヤによる選挙結果無効の訴えに関する刑事的手続き開始を却下。軍のフォルフォヴィッチ参謀総長は、国内的脅威に対して軍が国家を防衛する用意があることを表明。

＜反対派の動き＞

毎朝チェックするタス通信・英語WSのニュースを見ていて気づいたのですが、ベラルーシに関するものが多いのはもちろんですが、価値判断を交えずに淡々と報道しているという印象を受けます。反対派の動きも事実関係を中心にしていますし、ルカシェンコ政権に肩入れしているということもないのです。「ルカシェンコが防弾服を着て、むき出しのカラシニコフ銃を持ってヘリコプターを降りて自宅に向かった」というニュース（8月23日）などは、見方によってはルカシェンコに対する批判的意味合いが込められているようにも思えます。以下では、タス通信が報道した反対派の動きを紹介します。

○調整評議会による 7 人幹部会選出（8 月 19 日）：スヴェトラナ・アレクシェヴィッチ（ノーベル文学賞受賞者）、リリア・ヴラソヴァ（法律家）、マクシム・ズナク（法律家）、セルゲイ・ドゥヴレフスキ（ミンスク・トラクター工場ストライキ委員会メンバー）、オルガ・コヴァルコヴァ（大統領候補スヴェトラナ・チクハノフスカヤ公認代表）、マリア・コレスニコヴァ（チクハノフスカヤ陣営一員）、パヴェル・ラトウシュコ（国立ジャンカ・クパラ劇場前支配人）

○調整評議会第 1 回会議が採択した決議（8 月 19 日）：「調整評議会は、政治危機克服の唯一の方法は交渉を直ちに開始し、合法性を回復し及び新しい選挙を行うためのメカニズムを作り出すことだと確信する。」「当局が交渉を逃げようとするならば、ベラルーシの政治的経済的危機が深まることについて当局が責任を負うことになる。」「新しい選挙が行われ、それ以外の要求が満たされるまで、ベラルーシ人民は、法及び正義が回復されるまで、憲法によって保障された市民的権利を追求していく。」市民的権利として、「労働及びストライキの権利、強制労働の禁止、平和的行動の権利、法的保護の権利、意見及び信念を表明する権利、十全かつ信用できる情報を得る権利、所有物を管理する権利」を挙げる。

○パヴェル・ラトウシュコ（調整評議会 7 人幹部会メンバー）のタス特派員の質問への発言（8 月 20 日）：「我々は（ロシアと接触する）用意が完璧にある。我々の立場を紹介する用意もある。我々の計画にはロシアとの関係を破壊する目的があるとしばしば批判されるが、それは全くのナンセンスであり、そんな計画はない。」「我々は、我が国の外交政策のあり方については考えておらず、今ある形、すなわちロシア連邦との極めて友好的で深い関係を前提として動いている。」ただし、「ベラルーシは歴史的に欧州文明の一部であり、EU と協力することも望んでいる。我々は、東と西との間で強力かつ安定した架け橋になることに関心がある。」「我々は EU とロシアが行った声明に留意している。…ロシア外相は（大統領）選挙が完璧なものではなかったと述べた。（そう言うことで）ロシア側は対話を呼びかけている。」「我々は何度も対話を提案してきたし、今すぐにも開始する用意がある。ベラルーシは自分の問題を自分自身で解決しなければならない。」

○ヴァレリ・ツェプカロ（反対派指導者・大統領選挙立候補登録を拒否された）

発言（8月21日）：「（ルカシェンコとの）妥協はない。ルカシェンコは10年間憲法改正を約束し続けてきた。しかし、それは時間稼ぎのための見せかけに過ぎなかった。」「我々は、西側及びロシアの世論に対してベラルーシで何が進行しているかを伝えることで、政権をやめさせ、民主的選挙が行われるように努力した。しかし、ダメだった。」「反対派は権力交代に関して2014年のウクライナのシナリオを繰り返したいわけではない。ウクライナのシナリオは望まない。ウクライナでは選挙という枠組み外の革命が起こった。しかし、ベラルーシは現在の情勢を抜け出す法的方法を見つけたい。誰も流血を望んでいない。」

○チハノフスカヤ（8月21日）：（反対派の目標を聞かれて）「暴力はストップしなければならず、政治犯は釈放されなければならず、新しい選挙が行われなければならない。」「政府が国民の声を聞くことを望むし、そう信じている。大統領が国及び人民を愛するというのを聞いてきた。今、彼は人民が変化を望んでいることをハッキリ分かったはずだ。」

○パヴェル・ラトゥシュコ（8月23日）：「我々は（1994年憲法復活に関する）国民投票を主張している。」

○パヴェル・ラトゥシュコ（8月24日。タスへの発言）：「法執行当局の調整評議会メンバーに対する行動及び刑事的立件が行われることは、評議会と当局との間の対話の可能性を狭めるだろう。」評議会の使命は現在の政治的混乱から抜け出すための市民社会と当局との対話を成立させることであり、最近のラブロフ発言はベラルーシ社会における対話の重要性を指摘し、EUの外交政策トップも評議会を対話成立の道具にする重要性を強調していると指摘して、「当局の以上のような行動は評議会の可能性を制限することになる。」

○チハノフスカヤ：8月25日にアメリカ国務省のビーガン副長官とリトアニア首都で会見し、「ベラルーシ情勢及び市民社会が同国のデモクラシー及び人権を強化するすべについて話し合った」（米国務省発表文）。

○チハノフスカヤ（8月26日）：（米フォックス・ニュースとのインタビュー）最近の情勢の下でロシアが何かする可能性について問われて「我々はロシアではない。ベラルーシだ。」「我々人民は民主国家のもとで暮らしたい。いかなる国家も我が人民の決定に影響を及ぼすべきではない。」チハノフスカヤは、抗議

者が親西側の考えを支持し、ロシアに反対しているという主張を退けた。(ポーランド・メディアとのインタビューで)「我々がロシアとの国境を閉鎖しようとしているというものがあるが、それはナンセンスだ。」新しい選挙が行われた場合における対ロシア政策に関する質問に対しては、その政策は選ばれる大統領が決定するだろう、自分の目的は新しい大統領選挙を行うことだと強調した。

○スヴェトラナ・アレクシェヴィッチ（ノーベル文学賞受賞者）：8月26日にベラルーシ調査委員会に召喚されて出頭。記者の質問に対して「私は極めて冷静だ。なんの罪の意識もない。我々はすべてを合法的に行ってきたと思う。調整評議会の目標は社会を団結させ、政治危機を克服することだ。我々はクーデターをしようとしているのではない。我々はベラルーシ国家の創造を目撃しつつある。我々は平和的道を提起している。これは、人間の生命に価値があり、人民がその生命を評価するという時代が要求することである。」「我が評議会は状況に対応できていない。我が市民社会は強いとは言え、(情勢が要求するほどには)強くない。したがって、我々は世界の支援、多分ロシアの支援も、必要としている。」「私の理想は、片手に緑と赤の旗(注：現在のベラルーシの国旗)、片手に赤と白の旗(注：以前のベラルーシの国旗)を持つことだ

(21世紀の日本と国際社会 8/272020)

★ベラルーシ情勢をどうみるか(2)

ベラルーシ情勢は、ルカシェンコ大統領がますます強硬姿勢を鮮明にする一方、反対派大統領候補だったチハノフスカヤが、ユーロニュースに対して「(政権側と反対派との)交渉に外国の仲介が必要になる場合、参加者の一つとしてロシアを考える用意がある。ロシアは有効で緊密な関係を持つ国家である」と述べる(8月29日タス通信)ように、ロシアとの無用な摩擦を避けようとする動きも報告されました。

こうした中、プーチン大統領は8月27日、ロシアTVチャンネルとのインタビューに応じ、ベラルーシ情勢に臨む考え方を詳細に明らかにしました。プーチンの発言から浮かび上がってくるのは、①ルカシェンコがプーチンを巻き込も

うとするのに対して一線を画していること、②反対派の行動に対して、暴力に訴えることには断固反対(ルカシェンコが暴力に訴えることにも明確に反対)しつつも、極めて冷静かつ理解する姿勢を示していること、③西側の二重基準に対する嫌悪と拒否、以上の3点です。大要を訳出して紹介します。

(質問) ベラルーシにおける展開をどう考えているか。

(回答) 欧州及びアメリカを含む他の国々よりも、ロシアはベラルーシの出来事に対してより抑制的、中立的である。ベラルーシをカバーする点で極めて客観的であり、あらゆる角度から、双方の言い分をカバーしている。この問題に対処するのはベラルーシの社会と人民であると確信している。もちろん、起こりつつあることに関心を寄せている。

この国はロシアに極めて近く、多分もっとも近い。それは、人種、言語、文化、精神等々においてそうだ。数百万とはいわないまでも、おそらく数十万人の家族的つながりがあるし、産業協力も緊密だ。例えば、ベラルーシの農産物の90%以上はロシア市場向けに輸出されている。

我々がもっとも望んでいることは、すべての関係者がコモン・センスを持って平和的に、極端に走らず、解決に到達することだ。もちろん、街に繰り出している人々を無視してはいけない。ベラルーシ大統領は、立憲的改革を行い、新憲法を採択し、新憲法に基づいて新たな議会及び大統領選挙を行う用意があると発言した。しかし、効力ある憲法を破ってはならない。ベラルーシ憲法裁判所は裁決を出している。それは、国家の基本法において想定されていない、かつ、権力を奪取しようとする超憲法的な機関を設立することは絶対に受け入れられない、というものだ。この裁決にあらがうことは難しい。

(質問) 33人のロシア人が拘留されたが、これは誰かの罠にかかったと見ているか。

(回答) 今は明らかになっている。秘密機関の仕業だ。33人は完璧に合法的な任務を受けた。彼らはラ米及び中東の第三国に行くと話されていた。ところがベラルーシに引っ張っていかれ、選挙期間中に情勢を不安定にする目的を持った攻撃部隊であるとされてしまった。

(質問) ウクライナの秘密機関か。

(回答) ウクライナの秘密機関がアメリカの仲間と組んで行った仕業だ。確実なことだ。これにかかわった者、よく情報を知る者が今は隠そうともしていない。

(質問) あなた(プーチン)との電話会談の後、ルカシェンコは次のように話した。軍事面で、ベラルーシはロシアとの間で、連合国家及びCSTO(旧ソ連邦諸国間の安全保障条約機構)の枠組みのもとの条約があり、ルカシェンコの要求

に対してあなたは援助を提供することに同意したと、彼は言った。

(回答) 何ももみ消す必要はない。確かに、連合国家条約及びCSTOには、連合国家、と言ってもロシアとベラルーシだけなのだが、主権、国境及び安定を守るために互いに助け合う義務があると述べる条項が含まれている。これとの関係で、ロシアにはベラルーシに対して一定の義務があり、ルカシェンコが問題を組み立てた根拠だ。彼は、必要になった場合には、ロシアが彼に援助を提供して欲しいと言った。私は、ロシアはその義務を引き受けるだろうと答えた。

ルカシェンコは、法執行人員から成る予備グループを作することを求め、私はそうした。しかし我々は同時に、これは次の状況以外には使わないことでも同意した。すなわち、情勢が統制できなくなり、過激分子が政治スローガンを煙幕にして略奪放火を始め、行政機構を占拠しようなどとした場合だ。二人の話し合いでは、今は必要でなく、そして私は永久にその必要が来ないことを願っているという結論に達した。

もう一度いいたい。我々は、ベラルーシにおける現在のすべての問題が平和的に解決されるという確信で動いており、当局側あるいは抗議者側のいずれかが法の枠組みを逸脱する場合には、法はそのいずれに対しても対応する。法は誰に対してでも平等でなければならない。ただし、客観的にいって、ベラルーシの法執行機関は、困難にもかかわらず、賞賛に値する自己管理を行使している。

(質問) ベラルーシにおける最初の2日間は多くの人々にとって恐ろしいものだった。

(回答) その点については考えることがある。欧州の国々でほぼ毎日、人々がやっていることは恐ろしいことではないのか。

(質問) ルカシェンコは、マクロンの仲介を拒否したとき、マクロンに対してイエロー・ベスト抗議者に対処するようにアドバイスした。

(回答) 車の中に3人の子供たちがいる目の前で、無防備の人間が背中を銃撃されたのは恐ろしいことではないのか(浅井注：アメリカの事件)。

(質問) 恐ろしいことだ。

(回答) ベラルーシ及びルカシェンコを非難する人たちはこうした行動を非難したのだろうか。何も聞いた覚えがない。どうしてこんな差別になるのか。

だから、次のように考えるのだ。問題はベラルーシに現在起きていることにあるのではなく、一定の勢力がベラルーシに何か違ったことが起こって欲しいということなのだ。彼らはそのプロセスに影響力を行使し、彼らの政治的利益に合致するように情勢を持っていこうとしている。

私が言いたいのは、ベラルーシの全般的な情勢は総じて改善に向かっている

ということだ。ベラルーシには確かに問題があり、さもないと人々が街に繰り出すことはないだろう。私は、すべての問題が憲法及び法の枠組みのもとで平和的に解決されることを願っている。

ベラルーシ情勢のこれまでの展開及びプーチンの以上の発言を踏まえると、以下に紹介する2つの文章に示された情勢判断は的確であり、2人が異口同音に提起している問題解決策(アルメニア・モデルを参考にすること)は理想的であることが理解できます。特にビルトの文章が示唆するように、問題はロシア(プーチン)にあるよりも、むしろ西側が二重基準に陥らず、抑制されたアプローチができるか否かにあることは明らかなだと思います。

ラジャン・メノン：「ベラルーシの抗議は特に反プーチンということではない」
(8月19日フォリン・ポリシーWS)

*メノンはニューヨーク・シティカレッジの国際関係教授、コロンビア大学戦争平和研究所シニア・リサーチ・フェロー。

驚くことではないが、西側の注目するのはクレムリンであり、プーチンは何をするだろうか、彼はルカシェンコを助けに来るのか、来るとしたらどのように、といった憶測が始まっている。この憶測がまったく馬鹿馬鹿しいとは言えない。プーチンはルカシェンコの当選を祝福したし、蜂起が起こった場合には、「外部の圧力」からルカシェンコを守ると約束した。もっと重要なことは、プーチンは過去20年間の、西側が煽動したカラー革命の強迫観念があり、極東ハバロフスクの大規模デモにも対処中である。ベラルーシの抗議はロシアにおける政治的反対派を刺激するのではないかと、プーチンが恐れる理由はある。要するに、プーチンにとってベラルーシは極めて重要であり、2020年のベラルーシが2014年のウクライナに似た危機を生み出すかどうかに関心が集まるのだ。

だが、その可能性は極めて低い。2つの民衆の蜂起の原因になった状況はまったく違う。まず、ベラルーシの抗議者たちはロシア支配から自由になるという願望によって動いているのではない。2014年のヤヌコヴィッチはモスクワの手先と見なされていたが、ルカシェンコはその類いであるとは見なされていない。

また、ベラルーシの抗議者が街に繰り出したのはEU、NATOに加わるという夢を糧にしているわけでもない。キエフの場合に明確にあった反口感情はミンスクの町にはゼロである。さらに、ベラルーシでは、ベラルーシ語よりもロシア語の方がはるかに使われている。ベラルーシ語はロシア語と同じく公用語だが、ベラルーシ語を日常的に使うのは人口の1/4以下である。ウクライナでは(東部と西部との間で)言語的文化的分水嶺が画然としてあるが、ベラルーシにはそういうものはない。要するに、プーチンとしては、ベラルーシに反口政権

がでっち上げられる心配をする必要はない。

とはいうものの、ベラルーシの抗議の波及効果をモスクワが心配するだけの理由はある。しかし、その問題を解決するのに介入するのは答にならないだけでなく、むしろ事態を悪化させてしまうだろう。ベラルーシの抗議は大規模であり、社会のさまざまな層を含んでおり、ロシアが介入するとしたら大規模な軍事力が必要となるだろう。その結果、もともとは反口感情のなかった運動が反口的性格を持ってしまうことになる。戦術的には勝利するとしても、戦略的には敗北になるだけである。

軍事介入にはもう一つの問題がある。ルカシェンコはすでに救いようがなくなっている。しかし、ルカシェンコが26年以上も独裁を強いてきたために、簡単には代わりが見つからない。仮に見つかったとしても、旧体制出身者では国内の政治的支持はまず得られない。ロシアはそんな指導者の後見人になることを強いられる。

以上の成功の見込みのないシナリオの故に、ロシアのメディアは「ルカシェンコか西側の乗っ取りか」というルカシェンコの宣伝を鸚鵡返しに伝えることはしないのだ。それどころか、デモの様子は大きく報道されているし、政府対応の悪辣さも大きく報道されている。モスクワのベラルーシ大使館前で小さなデモも許されている。タス通信は抗議集会が数日にわたって行われていることまで報じている。

要するに、プーチンはルカシェンコ支持一辺倒ではない。実は彼は長きにわたってルカシェンコ一辺倒ということではなかった。例えば、プーチンはベラルーシに石油を割引価格で売り続けることを拒否している。選挙期間中には、33人のロシア人がテロ攻撃を企てているとしてルカシェンコ政権に逮捕された。

ベラルーシが2014年のウクライナではないとしたら、一体何なのか。アルメニアの2018年が良い比較になるかもしれない。アルメニアでは、2008年から2018年まで大統領を務めたセルジ・サルキシャンが2018年からは首相になることによって権力の維持を図ろうとした2017年の選挙に対して民衆運動が起これ、再度選挙が行われた。その結果、反対派リーダーのニコル・パシニャンの連合派が勝利した。その後、ロシアはアルメニアと緊密な軍事的結びつきを維持してきている。

2017年のアルメニアと同じく、ベラルーシの蜂起もモスクワと決別して西側の一員になりたいという願望で動かされているのではない。彼らを動かしているのは、長期にわたって居座り、権力維持のために国民を隷従させようとする指導者に対する怒りである。

西側専門家の中には、ロシアの軍事介入を警告するものもいるが、ロシアは

2年前のアルメニアの台本にもっと傾いている。つまり、いかなる政権になるとしても、親口であってくださることを期待して傍観するということである。こういうことを言うのは、ベラルーシ情勢が危険ではないということの意味するものではない。そうではなく、ある国家の危機が国際的危機になってしまうのを防ぐ一つの方法は、一方のロシアと他方の NATO/EU がコミュニケーションを維持することだ、ということなのだ。

カール・ビルト「ベラルーシにとってのアルメニア・モデル」(8月18日プロジェクト・シンジケート WS)

*ビルトは1991年－1994年スウェーデン首相(スウェーデンのEU加入を交渉)、2006年－2014年同国外相。旧ユーゴスラヴィアEU特別代表、ボスニア・ヘルツゴヴィナ担当上級代表、バルカン担当国連事務総長特別代表、 Dayton 平和会議共同議長を務めた。現在は欧州評議会対外関係共同議長。

ベラルーシ人が空前の規模で街に繰り出し、国家の暴力に脅されることを拒否したとき、権力の座にいることを長引かせようとしたルカシェンコの狙いは失敗に終わった。どう見ても、彼が権力の座にいる日は長くない。多くの評者は、ベラルーシの状況を2014年のウクライナのオレンジ革命と比べようとしている。しかし、ベラルーシはウクライナではなく、オレンジ革命モデルをミンスクその他のベラルーシの都市の状況に当てはめるのはあまり有用ではない。

ウクライナでも腐敗その他の国内問題が一定の役割を果たしたことは確かだが、決定的な要因は国家を欧州の懷に持っていきたいという願いだった。オレンジ革命は、ヤヌコヴィッチ大統領(当時)が欧州への統合という大義を放棄しようとしたことに対する直接的な反応だった。ウクライナの革命家たちは公然とEUの旗の下で動員をかけた。

ベラルーシの蜂起は違う。もっとも大きな役割を担っているのは国内問題であり、EU志向かロシア志向かという問題はほとんど完全にそこにはない。ベラルーシ人は、ますますベラルーシ社会から乖離してきたルカシェンコの26年にわたる支配にうんざりしているだけである。革命の旗は禁止された白－赤－白のベラルーシ国旗であり、おそらく、1918年及び1991－1995年の時のように再び公の国旗になるだろう。

とは言え、いかなる政治革命も自らの道を歩まなければならないが、外部の観察者がベラルーシは今後どうなるかを理解する上で参考になるモデルはある。ベラルーシに関しては、2018年春のアルメニアのケースが参考になるだろう。アルメニアでは、大衆のデモによってサルキシャン大統領が辞職し、新しい民主的時代が開始された。

アルメニアもまた、歴史的戦略的理由に基づき、ロシアと常に緊密な関係を

持っていた。2013 年、アルメニアは、EU との自由貿易協定にジョージア、モルドヴァ、ウクライナが加わったときに、自らは加わることを控えた。

2018 年当時も、ロシアが再度の「カラー革命」を未然に防ぐために介入するのではないかというもったもな懸念があった。しかし、アルメニアの地政学的方向性が変わらないと判断して、クレムリンは自制したように見える。

最良の状況のもとでは、アルメニア革命がベラルーシに見本を提供するだろう。直近の目標は、過渡的政府が国際査察の下で新たな大統領選挙への道を付けることだ。スムーズなプロセスを保証するためには、ベラルーシの対外志向という問題はテーブルの上に乗せるべきではない。すなわち、選挙はデモクラシーだけについてのものにしなければならない。

「アルメニア・モデル」のための条件を作り出すためには、EU は来たるべき制裁について慎重に用意しなければならない。すなわち、制裁の対象は選挙をねじ曲げ、次いで起こった抗議者に対する暴力的鎮圧に明確に関与した個人だけを対象としなければならない。ベラルーシ社会及びその経済にコストを課すような行動は生産的ではない。

さらに、欧州その他の西側諸国は、新生民主ベラルーシが、少なくとも当分の間、経済的にロシアに依存することを受け入れる必要がある。ベラルーシ経済を現代化するという長らく必要とされてきた改革は、望むらくは、ユーラシア経済連合（EEU）の枠組みのもとで段階的にバランスがとれていくことになるだろう。

また、ウクライナ方式による EU との連合協定は選択肢にはならず、ベラルーシを WTO に加わらせ、IMF を通じて支援することを優先するべきであろう。その両プロセスは国内的経済改革の条件を導入するだろうし、民主的政権が速やかに採用することが望まれる。アルメニアは、民主革命後も首都エレヴァン郊外でロシア軍基地を受け入れ続けた。ロシアはベラルーシにそのような軍事プレゼンスを持っていないが、安全保障上の関心は明らかであり、小規模な空軍の単位と 2 つの戦略的施設がある。これらの問題は誰にも脅威にならないのであり、既存の取り決めをそのままにしてはならないという理由はない。

プーチンがアルメニア方式の政治的移行をベラルーシにも認めるか否かは分からない。プーチンの周りには NATO による乗っ取りを警告するものがあることは間違いない。民主的ブレークスルーを防止するための暴力的鎮圧を主張する勢力の氣勢を削ぐため、西側は積極外交を行わなければならない、ロシアとの緊密な結びつきを選択する民主ベラルーシを支持することを明確にしなければならない。

ベラルーシの情勢は地政学的闘争ではない。それは、ベラルーシ人民と正統

性を失った政権との間の国内問題である。西側の巧みな外交だけが、ベラルーシ人民の民主的結果への到達を助けることができる。

(8 月 30 日 21 世紀の日本と国際社会)